

骨転移により高度活動制限を伴うがん患者の在宅移行支援内容の調査

緩和ケアチーム

○近藤 恵子 北岡 智子 川崎 元敬 石田 健司
竹内 美幸 船越 拓 小栗 啓義 尾木 恭子
掛田 恭子

地域医療連携室

中澤 知早子

がん治療センター

小林 道也

【はじめに】2007年5月～2009年12月の間、緩和ケアチーム（以下PCT）紹介がん患者260名中、68名（26%）が骨転移を有し、脊椎転移により歩行困難な者が7名（60%）みられた。そのうち在宅療養を希望し実現できた者は3名（60%：ベッド移動2名，車椅子移動1名）であり、PCTが在宅移行支援に携わった。移行支援開始から自宅退院までは平均30日要した。

【目的】在宅療養が実現した高度活動制限を伴う脊椎転移がん患者3名を対象に、在宅移行支援内容を明らかにする。

【方法】対象者の診療録から治療チーム・PCTが行った在宅移行支援内容を抽出し質的に分析した。倫理的配慮として個人が特定されぬようデータを抽象化した。

【結果】脊椎転移により高度活動制限を伴う患者の在宅移行には、がんの病状、骨転移の状態、患者のセルフケア力や家族の介護力等の評価を重ね、[在宅療養に対する患者・家族の意思決定支援]、[苦痛症状緩和]、[介護保険・身体障害者手帳の申請支援]を行い、地域医療福祉機関と連携し、[在宅療養困難時の療養場所の確保]、[地域医療福祉機関との退院前カンファレンスの実施]、[自宅訪問による退院後の生活構想・住宅改修評価]、[人的・物的サービス調整]、[通院方法の検討・受診時の支援体制の整備]等が実施された。

【考察】骨転移により活動制限を伴う患者の在宅移行を支えるには、患者・家族の状態を理解し、患者・家族間、院内外医療福祉機関の調整役割が必要である。